

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
<b>Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して働ける環境を整備すること</b>				<b>1,076,502,573</b>	<b>1,711,700</b>	-	-	-	-	<b>1,076,214,273</b>	<b>1,016,599,242</b>	<b>1,694,597</b>	<b>59,920,434</b>	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
2 安全・安心な職場づくりを推進すること				18,585,562	-	-	-	-	-	18,585,562	16,731,805	19,599	1,834,156	
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	労災助定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	18,585,562	-	-	-	-	-	18,585,562	16,731,805	19,599	1,834,156	
3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				952,973,159	1,707,249	-	-	-	-	954,680,408	900,947,378	1,674,997	52,058,032	
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	労災助定	保険給付費	保険給付に必要な経費	767,863,458	-	-	-	-	-	767,863,458	735,689,811	-	32,173,646	
	労災助定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	18,605,537	-	-	-	-	-	18,605,537	15,854,394	16,113	2,735,029	
	労災助定	職務上年金給付費等年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,421,777	-	-	-	-	-	8,421,777	8,413,407	-	8,369	
	労災助定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,798,444	-	-	-	-	-	5,798,444	5,798,444	-	-	
2 被災労働者等の社会復帰促進・支援等を図ること	労災助定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・支援等に必要な経費	139,572,603	39,443	-	-	-	-	139,612,046	121,276,722	1,251,903	17,083,421	
	労災助定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,896,167	-	-	-	-	-	9,896,167	9,896,167	-	-	
	労災助定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,815,173	1,667,806	-	-	-	-	4,482,979	4,018,431	406,981	57,566	
4 勤労者生活の充実を図ること				10,841,470	4,451	-	-	-	-	10,845,921	9,463,687	-	1,382,233	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	労災助定	仕事と生活の調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,566,300	4,451	-	-	-	-	2,570,751	1,200,326	-	1,370,424	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災助定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,912,807	-	-	-	-	-	1,912,807	1,912,497	-	310	
	労災助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,986	-	-	-	-	-	106,986	106,986	-	-	
	労災助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	54,805	-	-	-	-	-	54,805	43,470	-	11,335	
	雇用助定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,168,189	-	-	-	-	-	6,168,189	6,168,025	-	164	
	雇用助定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,383	-	-	-	-	-	32,383	32,383	-	-	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
6 安定した労使関係等の形成を促進すること				405,627	-	-	-	-	-	405,627	386,671	-	18,955	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	雇用助定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	405,627	-	-	-	-	-	405,627	386,671	-	18,955	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
7 個別労働紛争の解決の促進を図ること				2,238,267	-	-	-	-	-	2,238,267	2,035,748	-	202,518	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災助定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,142	-	-	-	-	-	1,119,142	1,013,219	-	105,922	
	雇用助定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,119,125	-	-	-	-	-	1,119,125	1,022,528	-	96,596	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
9 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				91,458,488	-	-	-	-	-	91,458,488	87,033,950	-	4,424,537	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	労災助定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,661,415	-	-	-	-	-	37,661,415	37,089,010	-	572,405	
	雇用助定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,350,969	-	-	-	-	-	28,350,969	27,087,283	-	1,263,686	
	徴収助定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	21,586,041	-	-	-	-	-	21,586,041	19,029,490	-	2,556,550	
	徴収助定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,860,063	-	-	-	-	-	3,860,063	3,828,167	-	31,895	
<b>Ⅳ 豊穡のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>				<b>2,106,327,752</b>	<b>1,248,447</b>	-	-	<b>△17,369,718</b>	-	<b>2,090,204,481</b>	<b>1,808,074,693</b>	<b>14,848</b>	<b>282,114,941</b>	
				(71,247,455)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(71,271,996)の内数	(70,758,428)の内数	(139,096)の内数	(374,471)の内数	
1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				57,351,991	-	-	-	-	-	57,351,991	52,743,726	-	4,608,264	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	雇用助定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	57,351,991	-	-	-	-	-	57,351,991	52,743,726	-	4,608,264	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				97,840,295	-	-	-	-	-	97,840,295	78,565,780	14,846	19,259,668	
				(71,247,455)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(71,271,996)の内数	(70,758,428)の内数	(139,096)の内数	(374,471)の内数	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	雇用助定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	97,840,295	-	-	-	-	-	97,840,295	78,565,780	14,846	19,259,668	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(2,047,488)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,072,029)の内数	(1,564,577)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				173,076,530	-	-	-	<b>△17,369,718</b>	-	155,706,812	144,388,063	-	11,318,748	
				(71,247,455)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(71,271,996)の内数	(70,758,428)の内数	(139,096)の内数	(374,471)の内数	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	雇用助定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	173,076,530	-	-	-	<b>△17,369,718</b>	-	155,706,812	144,388,063	-	11,318,748	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(2,047,488)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,072,029)の内数	(1,564,577)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				1,752,974,681	984,693	-	-	-	-	1,753,959,374	1,514,197,463	-	239,761,910	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	雇用助定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	503,017,943	-	-	-	-	-	503,017,943	450,116,645	-	52,901,297	
	雇用助定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,218,128,138	-	-	-	-	-	1,218,128,138	1,033,664,969	-	184,463,168	
	雇用助定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	31,828,600	984,693	-	-	-	-	32,813,293	30,415,848	-	2,397,444	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				25,084,255	261,754	-	-	-	-	25,346,009	18,179,658	-	7,166,350	
				(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用助定	就職支援事業費	就職支援事業に必要な経費	25,084,255	261,754	-	-	-	-	25,346,009	18,179,658	-	7,166,350	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
<b>V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</b>				<b>64,001,489</b>	<b>21,236</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>64,022,705</b>	<b>59,040,388</b>	<b>218,818</b>	<b>5,763,498</b>	
				<b>(69,239,812)の内数</b>	<b>(24,541)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(69,264,353)の内数</b>	<b>(68,756,901)の内数</b>	<b>(139,096)の内数</b>	<b>(368,355)の内数</b>	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				54,883,558	21,236	-	-	-	-	54,904,794	49,777,374	218,818	4,908,601	
				(69,239,812)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,264,353)の内数	(68,756,901)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	雇用助定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	54,883,558	21,236	-	-	-	-	54,904,794	49,777,374	218,818	4,908,601	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(2,047,488)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,072,029)の内数	(1,564,577)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				5,021,424	-	-	-	-	-	5,021,424	4,199,654	-	821,769	
				(69,239,812)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,264,353)の内数	(68,756,901)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用助定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,326,133	-	-	-	-	-	3,326,133	2,637,908	-	688,224	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,192,324)の内数	(67,192,324)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(2,047,488)の内数	(24,541)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,072,029)の内数	(1,564,577)の内数	(139,096)の内数	(368,355)の内数	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を講ずること	雇用助定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291	-	-	-	-	-	1,695,291	1,561,745	-	133,545	
3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,096,487	-	-	-	-	-	4,096,487	4,063,359	-	33,127	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用助定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,096,487	-	-	-	-	-	4,096,487	4,063,359	-	33,127	
<b>VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</b>				<b>11,835,354</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>17,369,718</b>	<b>-</b>	<b>29,205,072</b>	<b>27,095,057</b>	<b>-</b>	<b>2,110,014</b>	
				<b>(2,007,643)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(2,007,643)の内数</b>	<b>(2,001,527)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(6,116)の内数</b>	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				11,835,354	-	-	-	17,369,718	-	29,205,072	27,095,057	-	2,110,014	
				(2,007,643)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,007,643)の内数	(2,001,527)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	雇用助定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	11,835,354	-	-	-	17,369,718	-	29,205,072	27,095,057	-	2,110,014	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,869,551)の内数	(1,869,551)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(138,092)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,092)の内数	(131,976)の内数	(-)の内数	(6,116)の内数	
<b>合 計</b>				<b>3,329,914,603</b>	<b>3,003,925</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,332,918,528</b>	<b>2,980,567,810</b>	<b>2,087,358</b>	<b>350,283,360</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。